

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2015年2月27日から2025年2月20日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 オーストラリア・バランス・マザーファンド オーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等
当ファンドの運用方法	■主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等への分散投資により収益の獲得を目指します。 ■景気動向や投資環境の変化に対応しながら、各資産への配分比率を機動的に変更します。 ■マザーファンドの運用指図に関する権限の一部をヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドに委託します。 ■原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 オーストラリア・バランス・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
配分方針	■年2回（原則として毎年2月、8月の20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 復利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

オーストラリア・バランス (資産成長型)

【運用報告書(全体版)】

(2021年8月21日から2022年2月21日まで)

第 14 期

決算日 2022年2月21日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

オーストラリア・バランス（資産成長型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			株式組入率 株比	公社債率 組入比率	債券先物率 比 (買建-売建)	投資信託証券 組入比率	純資産額
	円	税金 分配金	騰落率 %					
10期（2020年2月20日）	10,096	0	5.5	8.4	63.9	△0.9	23.5	1,603
11期（2020年8月20日）	9,353	0	△7.4	8.2	61.3	—	26.1	1,450
12期（2021年2月22日）	10,278	0	9.9	9.7	58.0	—	27.9	1,429
13期（2021年8月20日）	10,254	0	△0.2	10.7	59.5	—	26.1	1,110
14期（2022年2月21日）	10,604	0	3.4	10.9	62.2	—	22.8	988

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入率 株比	公社債率 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	騰落率 %			
(期首) 2021年8月20日	10,254	—	10.7	59.5	26.1
8月末	10,500	2.4	10.7	59.4	26.5
9月末	10,457	2.0	12.6	60.4	24.2
10月末	11,080	8.1	10.6	59.8	25.0
11月末	10,584	3.2	10.9	60.1	25.5
12月末	11,026	7.5	10.1	60.5	26.4
2022年1月末	10,363	1.1	10.1	62.3	23.6
(期末) 2022年2月21日	10,604	3.4	10.9	62.2	22.8

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2021年8月21日から2022年2月21日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	10,254円
期 末	10,604円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+3.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2021年8月21日から2022年2月21日まで）

オーストラリア・バランス・マザーファンドへの投資を通じて、主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券への分散投資を行いました。

実質組入外貨建て資産については、対円でのヘッジは行いませんでした。

上昇要因

- 豪ドル・円相場が上昇したこと
- ハイブリッド証券および不動産投資信託（リート）が上昇したこと

下落要因

- オーストラリア債券のリターンがマイナスとなったこと

投資環境について（2021年8月21日から2022年2月21日まで）

期を通じてみると、債券市場は下落しました。ハイブリッド証券市場、インフラ・公益株式、REIT市場は上昇しました。豪ドルは対円で上昇しました。

オーストラリア債券

オーストラリアでは、RBA（オーストラリア準備銀行）による量的緩和政策の終了が近づき、市場は神経質な展開となりました。世界的にインフレが高進するなか、主要中央銀行はタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢を強め、市場は積極的な利上げサイクルを織り込みました。

RBAは量的緩和の縮小を続け、2022年2月初旬に終了を迎えましたが、賃金上昇見通しと利上げ開始については一貫して慎重姿勢を維持しました。一方で、インフレ率の上昇と労働市場の逼迫が続いたことから、オーストラリア10年国債利回りは大幅に上昇（価格は下落）しました。

投資適格社債およびハイブリッド証券

投資適格社債とハイブリッド証券（劣後債や優先証券など債券と株式の性質を併せ持つ証券）は、市場全体のリスク回避行動の影響をあまり受けず、比較的堅調に推移しました。クレジット・スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は2月に拡大に転じましたが、

期間を通じて見ると縮小しました。

インフラ・公益株式

インフラ・公益事業株は上昇し、オーストラリア株式市場全体をアウトパフォームしました。

サブセクターでは、公益事業と空港サービスが上昇した一方、有料道路が下落しました。

個別銘柄ではオリジン・エナジーが最も上昇し、電力と天然ガスの卸売価格の上昇がエネルギー部門とオーストラリア・パシフィックLNG（液化天然ガス）部門をサポートしました。また電力会社のオースネット・サービスズとスパークインフラストラクチャー・グループは、有利な買収提案を受けて両社とも株価が急騰し、上場廃止となりました。

オーストラリアREIT (不動産投資信託)

オーストラリアREIT市場は上昇し、オーストラリア株式市場をアウトパフォームしました。

サブセクターでは、経済の再開を受けて小売向けや特化型、オフィス向けREITが上昇した一方、産業向けや複合型、住宅向けREITは下落しました。

個別銘柄では、ショッピングモールを所有するセンター・グループとビシニティ・センターズが予想を上回る上期の業績を達成し、プラスに大きく貢献しました。逆に高水準の住宅建設認可が鈍化した住宅向けREITのミルバック・グループや、金利

感応度が比較的高い産業向けREITのグッドマン・グループは下落しました。

為替市場

F R B (米連邦準備制度理事会) がタカ派姿勢を強めたことで世界的に金利上昇圧力が高まり、R B A がイールドカーブ・コントロール政策(3年国債利回りを0.1%に誘導)の廃止を決定したことを受けて、豪ドルは上昇しました。

また主要中央銀行が政策転換を進めるなか日銀は緩和政策を維持したため、円安が進行しました。当期間を通じて見れば、豪ドルは対円で上昇しました。

ポートフォリオについて(2021年8月21日から2022年2月21日まで)

当ファンド

期間を通じて、「オーストラリア・バランス・マザーファンド」の組入れを高位に保ちました。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

●資産構成

当期間は、戦術的なアセットアロケーションの変更は行いませんでした。債券は

引き続きアンダーウェイトとし、高利回りでデュレーション(投資資金の平均回収期間)の短いハイブリッド証券をオーバーウェイトとしました。REITとインフラ・公益株式については、利上げ開始や高いバリュエーション(投資価値評価)への警戒から中立を維持しました。

オーストラリア・バランス（資産成長型）

●オーストラリア債券

当期間は、国際機関債、州政府債、政府機関債のアンダーウェイトを継続し、より魅力的なリスクリターンを提供する高リスク資産を選好しました。利上げが目前に迫っており、金利上昇圧力は断続的に掛かり続けると考えています。

●投資適格社債およびハイブリッド証券

クレジット・スプレッドは当期間の前半は縮小を続けましたが、2月には勢いが弱まり拡大に転じました。長短金利差の拡大により長期債に多くの魅力的な投資機会が生まれたため、新規発行の社債に投資家の注目が集まりました。

●インフラ・公益株式

当期間はコーラスに新規投資した一方で、買収のターゲットとなったシドニー・エアポート、スパークインフラストラクチャー・グループ、オースネット・サービスを売却しました。これらの銘柄はオーストラリア証券取引所から上場廃止になりました。

●オーストラリアREIT

REITセクターのベンチマークであるS&P/ASX 200 A-REITs Accumulation Indexに沿ってパッシブ投資(市場指数を正確に追隨する投資手法)を行い、当期間はセンチュリア・キャピタル・グループを新たに組み入れました。

ベンチマークとの差異について(2021年8月21日から2022年2月21日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2021年8月21日から2022年2月21日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第14期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,557

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「オーストラリア・バランス・マザーファンド」への投資を通じて、主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券への分散投資を行います。実質組入外貨建て資産については、対円でのヘッジは行いません。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（REIT）、ハイブリッド証券などへ分散投資を行

います。当ファンドのマルチアセットアプローチは、中期的に健全なリスク対リターンの結果と超過収益を提供することを目的としています。市場動向に柔軟かつ迅速に対応することは今般の不安定な時期を通じて不可欠であり、世界規模で進化し急速に変動・変化する環境の下で、柔軟に対応しながらリターンを確保する方針です。なお実質組入外貨建て資産については、対円でのヘッジは行いません。

●オーストラリア債券

インフレ懸念が高まり中央銀行の政策変更が間近に迫るなか、マクロ経済の不確実性は依然として高い状況にあります。市場

は利上げ予想に積極的ですが、やや前のめりすぎると考えており、当ファンドでは2022年後半に利上げが実施されると予想しています。

政策金利と短期金利の格差は、キャッシュに比べて非常に魅力的な水準にあり、絶好の投資機会を生み出だしているとみています。また、国内経済は高水準の流動性と高い消費需要の相乗効果により、良好な状況が続くと予想しています。

●投資適格社債およびハイブリッド証券

金利上昇環境は変動利付債が主体のハイブリッド証券のリターンを押し上げ、堅調な経済背景を考慮すればクレジット・スプレッドに重大な影響を与えることはないと考えています。キャッシュの低いリターンがハイブリッド証券への強い需要を支えており、2022年を通して高い利回りを求める需要は堅調に推移し、年間を通じて高いリターンが期待できると見込んでいます。

●インフラ・公益株式

優良インフラ企業はインフレ対策に優れているため投資機会があると考えており、また有料道路は近い将来、新型コロナ収束後に最も回復を見せると予想しています。個別銘柄では高い配当利回りが見込まれるトランスアーバン・グループとアトラス・アルテリアを選好し、AGLエナジーのような市場の好不調の波に影響されやすいイ

ンフラサービス事業者は引き続き慎重にみえています。

●オーストラリアREIT

REITのサブセクターの見通しはまちまちですが、前向きな点はREIT市場全体の50%超のエクスポージャーを有するメルボルンとシドニーの主要都市で、オフィスワーカーがオフィスに戻り、買い物客がショッピングモールに戻るに連れて、テナント需要の回復が見込まれることです。また多くのREITには消費者物価の上昇に賃料が連動する仕組みがあり、インフレ上昇に対する効果的なヘッジとなっています。一方で借入コストの低下傾向に終わりが見られ、賃料主導の将来の収益と配当の改善の一部を相殺する可能性があると考えています。

●為替

2月のRBA理事会で量的緩和の終了が決定されましたが、RBAは利上げには忍耐強くなれるとし、市場が織り込む早期利上げには距離を置くスタンスを取りました。またオーストラリア政府は2月下旬から国境を開放し、外国人の受け入れを再開しました。ひっ迫する労働需給の緩和には時間を要する見通しながら、経済の正常化は着実に歩み始めており、インフレ動向やRBAが着目する賃金上昇率の動向に注目が集まるとみています。

為替については国内経済と金融政策の正常化の進展が豪ドルを下支えすると予想しています。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

オーストラリア・バランス（資産成長型）

1万口当たりの費用明細（2021年8月21日から2022年2月21日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	103円	0.964%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は10,700円です。
（投信会社）	(61)	(0.574)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(39)	(0.362)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.028)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.012	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(1)	(0.007)	
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(1)	(0.005)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(-)	(-)	
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	12	0.109	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(10)	(0.097)	
（監査費用）	(0)	(0.003)	
（その他）	(1)	(0.009)	
合計	116	1.086	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

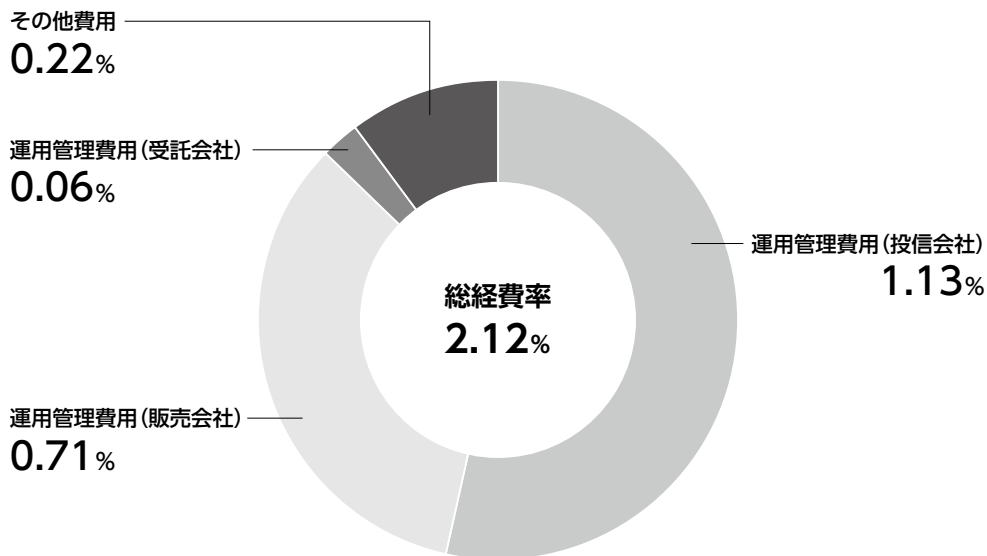
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。



参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.12%です。

オーストラリア・バランス（資産成長型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年8月21日から2022年2月21日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア・バランス・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 136,130	千円 166,801

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2021年8月21日から2022年2月21日まで）

項 目	当 期
	オーストラリア・バランス・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	223,512千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	260,523千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.85

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年8月21日から2022年2月21日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

オーストラリア・バランス（資産成長型）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年8月21日から2022年2月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年2月21日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
オーストラリア・バランス・マザーファンド	千口 945,413	千口 809,282	千円 980,283

※オーストラリア・バランス・マザーファンドの期末の受益権総口数は1,834,855,529口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年2月21日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
オーストラリア・バランス・マザーファンド	千円 980,283	% 98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,831	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	999,115	100.0

※オーストラリア・バランス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（2,192,798千円）の投資信託財産総額（2,238,375千円）に対する比率は98.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=82.72円です。

オーストラリア・バランス（資産成長型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年2月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	999,115,472円
コール・ローン等	8,485,654
オーストラリア・バランス・マザーファンド(評価額)	980,283,818
未 収 入 金	10,346,000
(B) 負 債	10,316,223
未 払 信 託 報 酬	10,280,614
そ の 他 未 払 費 用	35,609
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	988,799,249
元 本	932,435,352
次 期 繰 越 損 益 金	56,363,897
(D) 受 益 権 総 口 数	932,435,352口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,604円

※当期における期首元本額1,082,618,570円、期中追加設定元本額10,780,787円、期中一部解約元本額160,964,005円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	0円

■ 損益の状況

(自2021年8月21日 至2022年2月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,617円
受 取 利 息	275
支 払 利 息	△ 2,892
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	42,476,543
売 買 損 益	51,297,183
売 買 損 益	△ 8,820,640
(C) 信 託 報 酬 等	△ 10,316,686
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	32,157,240
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	36,132,822
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 11,926,165
(配 当 等 相 当 額)	(13,634,071)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 25,560,236)
(G) 合 計(D+E+F)	56,363,897
次 期 繰 越 損 益 金(G)	56,363,897
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 11,926,165
(配 当 等 相 当 額)	(13,648,488)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 25,574,653)
分 配 準 備 積 立 金	131,541,487
繰 越 損 益 金	△ 63,251,425

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は3,640,549円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

(a) 経費控除後の配当等収益	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	11,394,670円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	13,648,488
(d) 分配準備積立金	120,146,817
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	145,189,975
1万口当たり当期分配対象額	1,557.11
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

第14期（2021年8月21日から2022年2月21日まで）

信託期間	無期限（設定日：2015年2月27日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■景気動向や投資環境の変化に対応しながら、各資産への配分比率を機動的に変更します。 ■外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。 ■外貨建資産の運用指図に関する権限の一部をヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドに委託します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入率 比	公社債 組入比率	債券先物 率 比（買建-売建）	投資信託証券 組入比率	純資産額
	期騰落	中率					
10期（2020年2月20日）	円 11,100	% 6.5	% 8.5	% 64.7	% △0.9	% 23.8	百万円 3,495
11期（2020年8月20日）	10,365	△ 6.6	8.3	61.8	—	26.4	3,134
12期（2021年2月22日）	11,509	11.0	9.9	59.0	—	28.4	2,998
13期（2021年8月20日）	11,590	0.7	10.8	60.3	—	26.5	2,457
14期（2022年2月21日）	12,113	4.5	11.0	62.7	—	23.0	2,222

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		株式組入率 比	公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率
	期騰落	率			
(期首) 2021年8月20日	円 11,590	% —	% 10.8	% 60.3	% 26.5
8月末	11,879	2.5	10.8	60.0	26.7
9月末	11,849	2.2	12.7	60.8	24.3
10月末	12,579	8.5	10.7	60.4	25.3
11月末	12,033	3.8	10.9	60.1	25.5
12月末	12,556	8.3	10.1	60.4	26.4
2022年1月末	11,822	2.0	10.1	62.5	23.7
(期末) 2022年2月21日	12,113	4.5	11.0	62.7	23.0

※騰落率は期首比です。

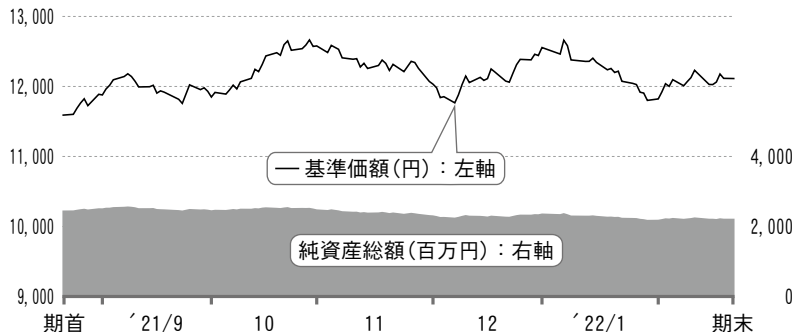
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年8月21日から2022年2月21日まで）

基準価額等の推移



期首	11,590円
期末	12,113円
騰落率	+4.5%

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年8月21日から2022年2月21日まで）

主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券への分散投資を行いました。

実質組入外貨建て資産については、対円でのヘッジは行いませんでした。

上昇要因

- ・豪ドル円相場が上昇したこと
- ・不動産投資信託（リート）が上昇したこと

下落要因

- ・オーストラリア債券のリターンがマイナスとなったこと

▶ 投資環境について（2021年8月21日から2022年2月21日まで）

期を通じてみると、債券市場は下落しました。ハイブリッド証券市場、インフラ・公益株式、REIT市場は上昇しました。豪ドルは対円で上昇しました。

オーストラリア債券

オーストラリアでは、RBA（オーストラリア準備銀行）による量的緩和政策の終了が近づき、市場は神経質な展開となりました。世界的にインフレが高進するなか、主要中央銀行はタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢を強め、市場は積極的な利上げサイクルを織り込みました。

RBAは量的緩和の縮小を続け、2022年2月初旬に終了を迎えましたが、賃金上昇見通しと利上げ開始については一貫して慎重姿勢を維持しました。一方で、インフレ率の上昇と労働市場の逼迫が続いたことから、オーストラリア10年国債利回りは大幅に上昇（価格は下落）しました。

投資適格社債およびハイブリッド証券

投資適格社債とハイブリッド証券（劣後債や優先証券など債券と株式の性質を併せ持つ証券）は、市場全体のリスク回避行動の影響をあまり受けず、比較的堅調に推移しました。クレジット・スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は2月に拡大に転じましたが、期間を通じて見ると縮小しました。

インフラ・公益株式

インフラ・公益事業株は上昇し、オーストラリア株式市場全体をアウトパフォームしました。サブセクターでは、公益事業と空港サービスが上昇した一方、有料道路が下落しました。

個別銘柄ではオリジン・エナジーが最も上昇し、電力と天然ガスの卸売価格の上昇がエネルギー部門とオーストラリア・パシフィックLNG（液化天然ガス）部門をサポートしました。また電力会社のオースネット・サービスズとスパークインフラストラクチャー・グループは、有利な買収提案を受けて両社とも株価が急騰し、上場廃止となりました。

オーストラリアREIT（不動産投資信託）

オーストラリアREIT市場は上昇し、オーストラリア株式市場をアウトパフォームしました。サブセクターでは、経済の再開を受けて小売向けや特化型、オフィス向けREITが上昇した一方、産業向けや複合型、住宅向けREITは下落しました。

個別銘柄では、ショッピングモールを所有するセンター・グループとビシニティ・センターズが予想を上回る上期の業績を達成し、プラスに大きく貢献しました。逆に高水準の住宅建設認可が鈍化した住宅向けREITのミルバック・グループや、金利感応度が比較的高い産業向けREITのグッドマン・グループは下落しました。

為替市場

F R B（米連邦準備制度理事会）がタカ派姿勢を強めたことで世界的に金利上昇圧力が高まり、R B Aがイールドカーブ・コントロール政策（3年国債利回りを0.1%に誘導）の廃止を決定したことを受けて、豪ドルは上昇しました。

また主要中央銀行が政策転換を進めるなか日銀は緩和政策を維持したため、円安が進行しました。当期間を通じて見れば、豪ドルは対円で上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2021年8月21日から2022年2月21日まで）

資産構成

当期間は、戦術的なアセットアロケーションの変更は行いませんでした。債券は引き続きアンダーウェイトとし、高利回りでデュレーション（投資資金の平均回収期間）の短いハイブリッド証券をオーバーウェイトとしました。REITとインフラ・公益株式については、利上げ開始や高いバリュエーション（投資価値評価）への警戒から中立を維持しました。

オーストラリア債券

当期間は、国際機関債、州政府債、政府機関債のアンダーウェイトを継続し、より魅力的なりスクリターンを提供する高リスク資産を選好しました。利上げが目前に迫っており、金利上昇圧力は断続的に掛かり続けると考えています。

投資適格社債およびハイブリッド証券

クレジット・スプレッドは当期間の前半は縮小を続けましたが、2月には勢いが弱まり拡大に転じました。長短金利差の拡大により長期債に多くの魅力的な投資機会が生まれたため、新規発行の社債に投資家の注目が集まりました。

インフラ・公益株式

当期間はコーラスに新規投資した一方で、買収のターゲットとなったシドニー・エアポート、スパークインフラストラクチャー・グループ、オースネット・サービズを売却しました。これらの銘柄はオーストラリア証券取引所から上場廃止になりました。

オーストラリアREIT

REITセクターのベンチマークであるS&P/ASX 200 A-REITs Accumulation Indexに沿ってパッシブ投資（市場指数を正確に追従する投資手法）を行い、当期間はセンチュリア・キャピタル・グループを新たに組み入れました。

▶ ベンチマークとの差異について（2021年8月21日から2022年2月21日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（REIT）、ハイブリッド証券などへ分散投資を行います。当ファンドのマルチアセットアプローチは、中期的に健全なリスク対リターンの結果と超過収益を提供することを目的としています。市場動向に柔軟かつ迅速に対応することは今般の不安定な時期を通じて不可欠であり、世界規模で進化し急速に変動・変化する環境の下で、柔軟に対応しながらリターンを確保する方針です。なお実質組入外貨建て資産については、対円でのヘッジは行いません。

オーストラリア債券

インフレ懸念が高まり中央銀行の政策変更が間近に迫るなか、マクロ経済の不確実性は依然として高い状況にあります。市場は利上げ予想に積極的ですが、やや前のめりすぎると考えており、当ファンドでは2022年後半に利上げが実施されると予想しています。

政策金利と短期金利の格差は、キャッシュに比べて非常に魅力的な水準にあり、絶好の投資機会を生み出だしているとみています。また、国内経済は高水準の流動性と高い消費需要の相乗効果により、良好な状況が続くと予想しています。

投資適格社債およびハイブリッド証券

金利上昇環境は変動利付債が主体のハイブリッド証券のリターンを押し上げ、堅調な経済背景を考慮すればクレジット・スプレッドに重大な影響を与えることはないと考えています。キャッシュの低いリターンがハイブリッド証券への強い需要を支えており、2022年を通して高い利回りを求める需要は堅調に推移し、年間を通じて高いリターンが期待できると見込んでいます。

インフラ・公益株式

優良インフラ企業はインフレ対策に優れているため投資機会があると考えており、また有料道路は近い将来、新型コロナウイルス収束後に最も回復を見せると予想しています。個別銘柄では高い配当利回りが見込まれるトランスアーバン・グループとアトラス・アルテリアを選好し、AGLエナジーのような市場の好不調の波に影響されやすいインフラサービス事業者は引き続き慎重にみています。

オーストラリアREIT

REITのサブセクターの見通しはまちまちですが、前向きな点はREIT市場全体の50%超のエクスポージャーを有するメルボルンとシドニーの主要都市で、オフィスワーカーがオフィスに戻り、買い物客がショッピングモールに戻るに連れて、テナント需要の回復が見込まれることです。また多くのREITには消費者物価の上昇に賃料が連動する仕組みがあり、インフレ上昇に対する効果的なヘッジとなっています。一方で借入コストの低下傾向に終わりが見られ、賃料主導の将来の収益と配当の改善の一部を相殺する可能性があると考えています。

為替

2月のRBA理事会で量的緩和の終了が決定されましたが、RBAは利上げには忍耐強くなれるとし、市場が織り込む早期利上げには距離を置くスタンスを取りました。またオーストラリア政府は2月下旬から国境を開放し、外国人の受け入れを再開しました。ひっ迫する労働需給の緩和には時間を要する見通しながら、経済の正常化は着実に歩み始めており、インフレ動向やRBAが着目する賃金上昇率の動向に注目が集まるとみています。

為替については国内経済と金融政策の正常化の進展が豪ドルを下支えすると予想しています。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年8月21日から2022年2月21日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1円 (1) (1)	0.012% (0.007) (0.005)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	13 (12) (1)	0.107 (0.098) (0.009)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	14	0.119	

期中の平均基準価額は12,159円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年8月21日から2022年2月21日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 1,921.37 (15)	千オーストラリア・ドル 1,268 (4)	百株 902.86	千オーストラリア・ドル 1,449

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

(2) 公 社 債

外 国	オーストラリア	特 殊 債 券 社 債 券	買 付 額	売 付 額
			千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル
			—	906
			1,996	2,481

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

(3) 投資信託証券

		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外	オーストラリア	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIEL/CDI	—	千オーストラリア・ドル —	1,629	千オーストラリア・ドル 8
		SCENTRE GROUP	478	1	30,572	93
		SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	99 (1,270)	0 (3)	7,058 (—)	19 (—)
		CROMWELL PROPERTY GROUP	—	—	19,288	16
		GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	—	—	1,693	7
		NATIONAL STORAGE REIT	2,000 (443)	4 (0)	5,329 (—)	13 (—)
		WAYPOINT REIT	— (△ 994)	— (△ 2)	4,298 (—)	12 (—)
		CENTURIA INDUSTRIAL REIT	1,465 (241)	5 (0)	2,959 (—)	11 (—)
		INGENIA COMMUNITIES GROUP	— (61)	— (0)	1,931 (—)	12 (—)
		CHARTER HALL LONG WALE REIT	385 (372)	1 (1)	2,778 (—)	14 (—)
		INGENIA COMMUNITIES GROUP	1,446	8	—	—
		CENTURIA CAPITAL GROUP	14,428 (218)	48 (0)	3,138 (—)	10 (—)
		DEXUS/AU	100	1	6,543	71
		TRANSURBAN GROUP	53,391	714	23,305	320
		SYDNEY AIRPORT	—	—	173,668	1,506
		ATLAS ARTERIA	35,946	255	18,296	120
		APA GROUP	9,184	92	69,444	622
		SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	—	—	34,127	97
		BWP TRUST	— (263)	— (1)	3,126 (—)	12 (—)
		GPT GROUP	—	—	11,757	61
CHARTER HALL RETAIL REIT	47 (438)	0 (1)	3,409 (—)	14 (—)		
MIRVAC GROUP	474	1	23,252	69		
STOCKLAND	152	0	14,006	63		
ABACUS PROPERTY GROUP	— (271)	— (0)	2,865 (—)	10 (—)		
GOODMAN GROUP	144	3	9,833	234		
VICINITY CENTRES	171	0	22,675	39		
CHARTER HALL GROUP	48	0	2,728	51		

※金額は受渡し代金。

※()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年8月21日から2022年2月21日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	223,512千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	260,523千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.85

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年8月21日から2022年2月21日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年8月21日から2022年2月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年2月21日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
AURIZON HOLDINGS LTD	777.99	897.05	332	27,529	運輸
AUSNET SERVICES	372.07	—	—	—	公益事業
CHORUS LTD	—	655.93	409	33,857	電気通信サービス
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	74.33	84.69	56	4,658	運輸
LATITUDE GROUP HLD-LFSPA	—	25	252	20,886	各種金融
QUBE HOLDINGS LTD	1,381.66	1,934.74	537	44,491	運輸
COMMONWEALTH BANK AUST-CBAP I	50	15	155	12,895	銀行
WESTPAC BANKING CORP-WBCPJ	35	—	—	—	銀行
CHALLENGER LTD-CGFPC	10	10	106	8,768	各種金融
MACQUARIE BANK LTD-MBLPC	25	25	272	22,534	銀行
AMP LTD-AMPPA	35	—	—	—	各種金融
BANK OF QUEENSLAND LTD-BOQPF	20	20	209	17,314	銀行
BENDIGO AND ADELAIDE BK-BENPH	25	15	156	12,975	銀行
COMMONWEALTH BANK AUST-CBAP J	20	20	205	16,957	銀行
AUST & NZ BANKING GROUP-ANZPI	25	25	258	21,341	銀行
小 計	株 数	株 数	2,952	244,212	
	銘 柄 数 <比率>	銘 柄 数	—	<11.0%>	
合 計	株 数	株 数	—	244,212	
	銘 柄 数 <比率>	銘 柄 数	—	<11.0%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

(2) 公社債

A 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	期				末				
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 17,743	千オーストラリア・ドル 16,856	千円 1,394,376	% 62.7	% 4.2	% 40.2	% 17.8	% 4.8	
合 計	—	—	1,394,376	62.7	4.2	40.2	17.8	4.8	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

B 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債

区 分	銘 柄	種 類	期				末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
			%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円		
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	4.5000	500	610	50,462	2033/04/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	3.2500	500	524	43,400	2025/04/21	
	NEW S WALES TREASURY CRP	特殊債券	4.0000	500	538	44,579	2026/05/20	
	TREASURY CORP VICTORIA	特殊債券	5.5000	500	575	47,597	2026/11/17	
	QUEENSLAND TREAS	特殊債券	5.7500	700	769	63,666	2024/07/22	
	QUEENSLAND TREAS	特殊債券	3.2500	500	523	43,333	2026/07/21	
	AIRSERVICES AUST	特殊債券	2.2000	400	382	31,605	2030/05/15	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK	社債券	4.0650	1,000	1,044	86,440	— (※)	
	NATL AUSTRALIABK	社債券	0.0000	250	252	20,882	2028/09/20	
	AMP LTD	社債券	1.8547	500	492	40,730	2027/12/01	
	AMP LTD	社債券	2.8300	500	489	40,454	2028/11/15	
	QBE INSURANCE GROUP LTD	社債券	2.7950	500	516	42,727	2036/08/25	
	MACQUARIE BANK LTD	社債券	1.6204	500	499	41,326	2031/06/17	
	INSURANCE AUSTRALIA GRP	社債券	2.1621	500	506	41,922	2044/06/15	
	BANK OF QUEENSLAND LTD	社債券	1.7972	500	500	41,373	2032/05/19	
	NUFARM FINANCE N	社債券	0.0000	173	155	12,876	— (※)	
	AUSNET SERVICES HOLDINGS	社債券	3.1693	500	501	41,486	2080/10/06	
	AMPOL LTD	社債券	3.6607	500	509	42,161	2080/12/09	
	AURIZON FINANCE PTY LTD	社債券	3.0000	500	466	38,610	2028/03/09	
	QUBE HOLDINGS LTD	社債券	0.0000	250	257	21,304	2023/10/05	
	AUSTRALIAN UNITY LTD	社債券	0.0000	250	248	20,593	2024/12/15	
	LLITST FINANCE	社債券	2.8500	500	453	37,495	2030/06/28	
	QANTAS AIRWAYS LTD	社債券	3.1500	500	466	38,603	2028/09/27	
	AUSTRALIA PACIFIC AIRPOR	社債券	3.7630	500	481	39,840	2031/11/25	

オーストラリア・バランス・マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	AUSTRALIAN PRIME	社 債 券	3.7500	500	504	41,716	2024/05/22
	AUSTRALIAN UNITY	社 債 券	0.0000	250	251	20,804	2026/12/15
	BRISBANE AIRPORT	社 債 券	4.5000	500	512	42,399	2030/12/30
	CROWN RESORTS LT	社 債 券	0.0000	982	960	79,455	2075/04/23
	LIBERTY FIN PTY	社 債 券	2.3991	500	503	41,633	2024/02/26
	OMNI BRIDGEWAY	社 債 券	0.0000	487	496	41,102	2022/12/22
	PACIFIC NTNL FIN	社 債 券	3.7000	500	475	39,318	2029/09/24
	PEET LTD	社 債 券	0.0000	500	508	42,076	2022/10/05
	VIRGIN AU HLD	社 債 券	0.0000	500	18	1,527	2023/05/30
	VIRGIN AU HLD	社 債 券	0.0000	500	15	1,240	2024/03/05
	VIRGIN AU HLD	社 債 券	0.0000	200	8	741	2024/11/26
	AMP LIFE LTD	社 債 券	3.3607	500	520	43,062	2035/12/09
	CENTURIA CAPITAL	社 債 券	0.0000	300	312	25,821	2026/04/20
	小 計		—	17,743	16,856	1,394,376	—
	合 計		—	—	—	1,394,376	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

(3) 外国投資信託証券

銘 柄	期首 (前期末)		期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリア・ドル	千円	%	
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIEL/CDI	4,987	3,358	18	1,563	0.1	
SCENTRE GROUP	122,396	92,302	293	24,280	1.1	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	25,395	19,706	56	4,710	0.2	
CROMWELL PROPERTY GROUP	44,518	25,230	22	1,867	0.1	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	6,930	5,237	21	1,802	0.1	
NATIONAL STORAGE REIT	22,116	19,230	47	3,929	0.2	
WAYPOINT REIT	18,433	13,141	36	2,989	0.1	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	11,079	9,826	37	3,064	0.1	
INGENIA COMMUNITIES GROUP	6,945	6,521	35	2,977	0.1	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	12,505	10,484	52	4,344	0.2	
CENTURIA CAPITAL GROUP	—	11,508	34	2,865	0.1	
DEXUS/AU	25,599	19,156	204	16,907	0.8	
TRANSURBAN GROUP	142,509	188,310	2,431	201,099	9.0	
SYDNEY AIRPORT	173,668	—	—	—	—	
ATLAS ARTERIA	126,129	143,779	956	79,091	3.6	

オーストラリア・バランス・マザーファンド

銘 柄	期首 (前期末)		期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
APA GROUP	96,995	36,735	363	30,083	1.4	
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	34,127	—	—	—	—	
BWP TRUST	11,464	8,601	34	2,860	0.1	
GPT GROUP	45,892	34,135	168	13,977	0.6	
CHARTER HALL RETAIL REIT	12,139	9,215	38	3,155	0.1	
MIRVAC GROUP	92,806	70,028	180	14,945	0.7	
STOCKLAND	56,267	42,413	174	14,454	0.7	
ABACUS PROPERTY GROUP	9,311	6,717	23	1,961	0.1	
GOODMAN GROUP	39,688	29,999	691	57,223	2.6	
VICINITY CENTRES	91,217	68,713	130	10,771	0.5	
CHARTER HALL GROUP	10,982	8,302	134	11,097	0.5	
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,244,097 25銘柄	882,646 24銘柄	6,189 <23.0%>	512,023 <23.0%>	23.0
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,244,097 25銘柄	882,646 24銘柄	— <23.0%>	512,023 <23.0%>	23.0

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 投資信託財産の構成

(2022年2月21日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
株 式	244,212	10.9
公 社 債	1,394,376	62.3
投 資 証 券	512,023	22.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	87,763	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	2,238,375	100.0

※期末における外貨建資産 (2,192,798千円) の投資信託財産総額 (2,238,375千円) に対する比率は98.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=82.72円です。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年2月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,238,375,697円
コール・ローン等 株 式(評価額)	75,052,866
公 社 債(評価額)	244,212,390
投 資 証 券(評価額)	1,394,376,440
未 収 配 当 金	512,023,049
未 収 利 息	3,137,630
差 入 委 託 証 拠 金	7,773,169
(B) 負 債	15,881,079
未 払 解 約 金	1,800,153
そ の 他 未 払 費 用	15,881,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	79
元 本	2,222,494,618
次 期 繰 越 損 益 金	1,834,855,529
(D) 受 益 権 総 口 数	387,639,089
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	1,834,855,529口
	12,113円

※当期における期首元本額2,119,998,407円、期中追加設定元本額3,571,609円、期中一部解約元本額288,714,487円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

オーストラリア・バランス(資産成長型)	809,282,439円
オーストラリア・バランス(毎月決算型)	986,021,908円
オーストラリア・バランス(為替ヘッジ型)	39,551,182円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年8月21日 至2022年2月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	36,378,303円
受 取 配 当 金	12,616,335
受 取 利 息	23,774,542
支 払 利 息	△ 12,574
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	81,460,189
売 買 益	177,173,902
売 買 損	△ 95,713,713
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,547,339
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	115,291,153
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	337,010,058
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 65,437,513
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	775,391
(H) 合 計(D+E+F+G)	387,639,089
次 期 繰 越 損 益 金(H)	387,639,089

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。